
海外経済 ～金融危機が煽る「政局」の季節～

経済調査部 西濱 徹

世界的な景気後退がもたらしたギクシャク

昨年9月のリーマンショック以降、世界経済は加速度的に悪化の度合いを強めている。こうした流れは、経済のグローバル化の進展によって距離を縮めた世界の動きを一変させている。それまで世界経済を議論する場であったG8は、新興国を交えたG20に取って代われ、世界経済の多極化への動きは少しずつ進みつつある。さらに、国際場裏ではWTOルールを強化することで各国が保護主義に陥らぬよう認識の共有を図る動きも進んでいる。その一方で、各国では自国産業の保護に向けた動きがみられるようになり、数十年前の世界の歴史を繰り返すかのような閉塞感が頭をまたげつつある。

新興国でのナショナリズムと経済構造の関係は

新興国は、世界の成長シナリオに安価な労働力の供給源として組み込まれることで「インフレなき成長」を実現させた。さらに、新興国で創造された富は、その運用先として一度は先進国に向かう。しかし、さらなる高収益を目指すリスクマネーとして新興国に還流し、そうして生み出された過剰流動性が新興国の内需をさらに押し上げた。新興国の内需が成長を主導することを前提とする「デカップリング論」は、新興国の経済的なプレゼンスを押し上げ、新興国でのナショナリズムの昂揚に繋がったとみられる。

そうした好循環の中で新興国は高成長に沸き、ある意味で浮かれた矢先、昨年前半は商品価格高騰によるインフレに苦しみ、後半には世界的な景気後退に飲み込まれる形で景気が急速に悪化した。一連の流れが、先進国による自作自演で発生したバブルに翻弄されたとも言える。こうした中で、新興国が他国との関係に距離を保とうとする動きは理解出来なくもない。さらに、こうした時期に

多くの新興国で総選挙が近づいていることも、政局に絡む動きに拍車を掛けさせている。

歴史が導き出す保護主義の行く末、今後の世界は

各国が保護主義に走ればどのような結末が待ち受けているか。その答えは、過去の二度に及ぶ世界大戦を導く大きな流れに繋がったことを歴史は物語る。未曾有の景気後退が世界経済を襲う中、そうした事態を招かぬためにも、世界が協調行動への枠組みを共有し、各国を話し合いに積極的に参画させていく必要がある。昨年のWTO交渉では、米国と中国・インドとの間の対立が交渉決裂を招くなど、先進国対新興国という対立の構図が生まれたことは記憶に新しい。とりわけ政権が国民の信頼を失っている新興国では、景気回復を政権の起死回生の糸口にせんと自国保護に繋がり得る対策に奔走する傾向が高まっている。しかし、各国がミクロの最適行動に走れば、経済のグローバル化による成長の恩恵を失うジレンマを、新興国、先進国問わず為政者は肝に銘じる必要がある。

多くの新興国では、景気減速が深刻さを増しているにも拘らず、未だに政治的混乱から十分な景気刺激策を打ち出せずにいる。一方、景気刺激策を打ち出しても、自国経済の規模の小ささを盾に国内産業の保護を訴える向きもあり、今こそ過去の歴史に学ぶ姿勢が求められているように感じる。世界全体が景気後退に直面していることを考えれば、当面の厳しさを皆で共通認識としつつ、危機的状況が過ぎた後を想像し、バブルを前提とする経済成長モデルからの脱却を図る時がきている。各国が独自に抱える政治的課題は理解出来るが、それを超える説明責任と政策運営に対する直向さが各国政府には必要だ。こうした努力は、わが日本政府にも当てはまることのように思える。

にしはま とおる (副主任エコノミスト)